

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2018年12月作成

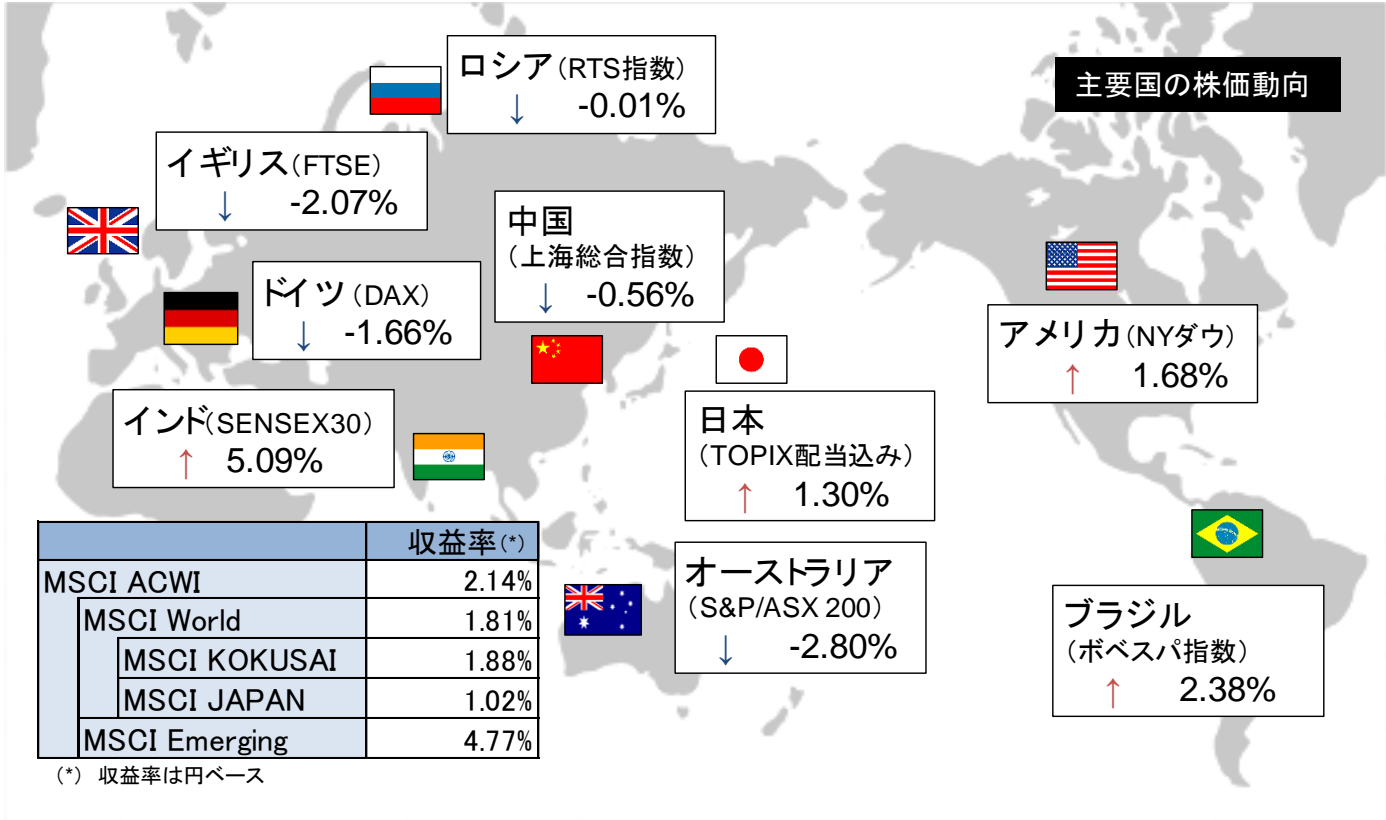
SuMi TRUST

● 経済振り返り

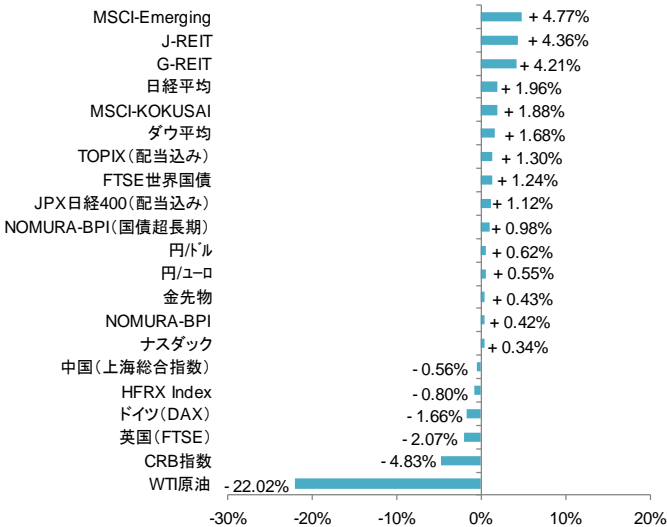
- ✓ 11月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

11月の市場動向まとめ

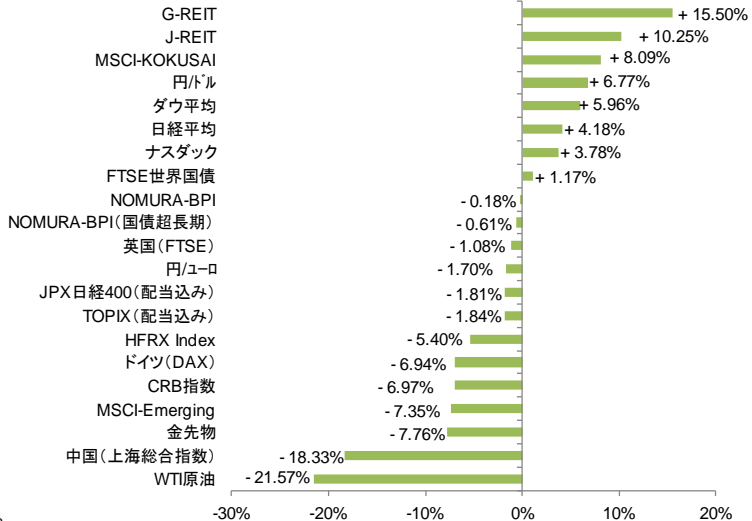
11月は、FRB議長の利上げの打ち止めを示唆する発言を受け、過度な金利上昇懸念が後退したこと等から日米株式は上昇した一方、英国のEU離脱に対する懸念から欧州株式は軟調に推移しました。原油価格の下落を受けて原油輸入国のインドは上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

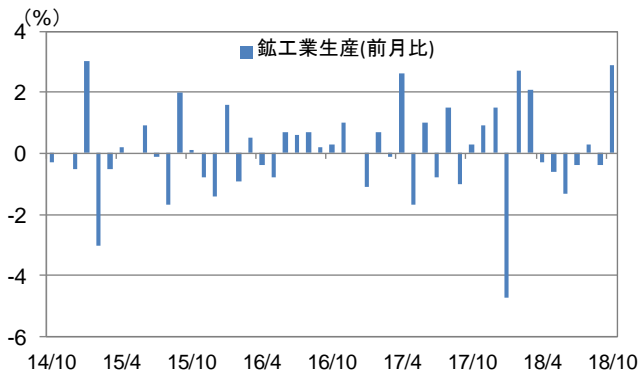
	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 日経日本製造業PMI	52.9	52.9
11月1日	10月 自動車販売台数(前年比)	13.0%	-3.1%
11月2日	10月 マネーヘルズ(前年比)	5.9%	5.9%
11月5日	10月 日経日本PMI非ヒス業	52.4	50.2
11月5日	10月 日経日本PMIコンポジット	52.5	50.7
11月6日	9月 家計支出(前年比)	-1.6%	2.8%
11月7日	10月 外貨準備高	1兆2,529億円	1兆2,597億円
11月7日	9月 景気先行CI指数	103.9	104.5
11月7日	9月 景気一致指数	114.6	116.7
11月8日	9月 コア機械受注(前月比)	-18.3%	6.8%
11月8日	10月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.2%	2.3%
11月8日	10月 東京オフィス空室率	2.2	2.3
11月8日	10月 倒産件数(前年比)	-0.40%	-8.54%
11月8日	10月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.5	48.6
11月8日	10月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	50.6	51.3
11月9日	10月 マネーストックM3(前年比)	2.3%	2.5%
11月9日	10月 マネーストックM2(前年比)	2.7%	2.8%
11月12日	10月 国内企業物価指数 前年比	2.9%	3.0%
11月12日	10月 工作機械受注(前年比)	-1.1%	2.9%
11月14日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-1.2%	3.0%
11月14日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.3%	0.6%
11月14日	7-9月期 GDPデフレター(前年比)	-0.3%	0.0%
11月14日	7-9月期 GDP民間消費支出(前期比)	-0.1%	0.7%
11月14日	7-9月期 GDP民間企業設備(前期比)	-0.2%	3.1%
11月14日	9月 第3次産業活動指数(前月比)	-1.1%	0.4%
11月14日	9月 鉱工業生産(前月比)	-0.4%	-0.4%
11月19日	10月 貿易収支(調整後)	-3,027億円	-1,415億円
11月21日	9月 全産業活動指数(前月比)	-0.9%	0.4%
11月21日	10月 全国百貨店売上高(前年比)	1.6%	-3.0%
11月22日	10月 全国CPI(前年比)	1.4%	1.2%
11月22日	10月 全国CPI(除生鮮/前年比)	1.0%	1.0%
11月22日	10月 工作機械受注(前年比)	-0.7%	-1.1%
11月26日	9月 景気先行CI指数	104.3	103.9
11月26日	9月 景気一致指数	114.4	114.6
11月29日	10月 小売売上高(前月比)	1.2%	0.1%
11月30日	10月 有効求人倍率	1.62	1.64
11月30日	10月 失業率	2.4%	2.3%
11月30日	11月 東京CPI(前年比)	0.8%	1.5%
11月30日	10月 鉱工業生産(前月比)	2.9%	-0.4%
11月30日	9月 自動車生産台数(前年比)	-5.3%	-0.3%
11月30日	10月 住宅着工件数(前年比)	0.3%	-1.5%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(10月):
前月比2.9%

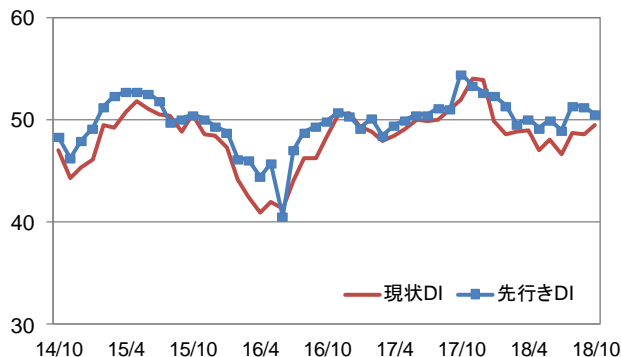
<鉱工業生産指数の推移>



10月の鉱工業生産指数は、前月比2.9%となり、2ヶ月ぶりに前月比上昇しました。9月は自然災害の影響もあり一時的に下落しましたが、10月はその反動を含めて大きな回復をみせ、高い水準になりました。経済産業省は、「緩やかな持ち直し」と基調判断を上方修正しました。

景気ウォッチャー調査(10月):
現状判断DI:49.5 先行き判断DI:50.6

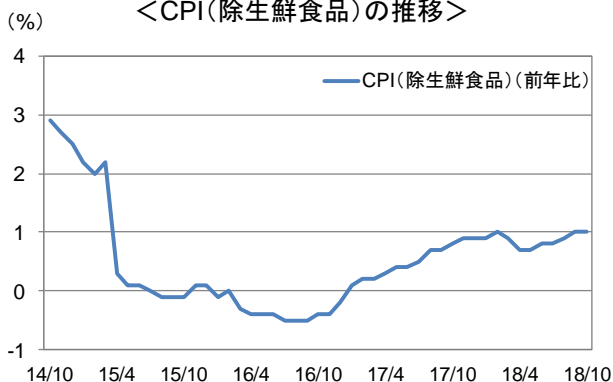
<現状DI・先行きDIの推移>



10月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.9ポイントの49.5となり、先行き判断DIは前月比-0.7ポイントの50.6となりました。内閣府は、「緩やかな回復基調が続いている。」と基調判断を据え置き、「先行きについては、コストの上昇、通商問題の動向等に対する懸念もある一方、年末商戦等への期待がみられる」と分析しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、10月):
前年比+1.0%

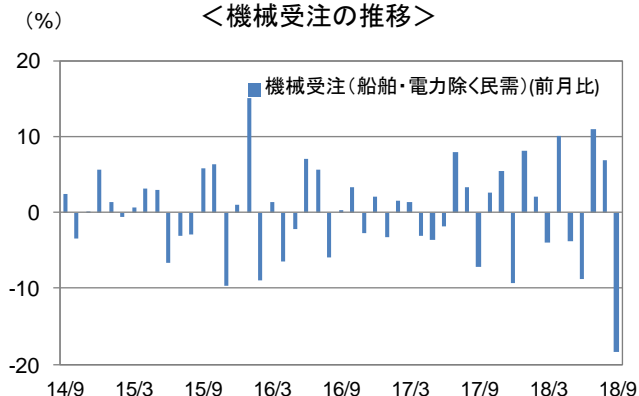
<CPI(除生鮮食品)の推移>



10月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+1.0%となり、前月から横ばいとなりました。電気代やガソリンなどのエネルギー価格の上昇幅が拡大した一方、携帯電話通信料が下落しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、9月):
前月比-18.3%

<機械受注の推移>



9月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比-18.3%と下落し、うち製造業は-17.3%、非製造業は-17.1%となりました。7~8月に受注が好調だった分の反動減が9月にみられました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きが見られるものの、9月の実績は大きく減少した」としました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 マークイット米国製造業PMI	55.7	55.6
11月1日	9月 建設支出(前月比)	0.0%	-0.4%
11月1日	10月 ISM製造業景況指数	57.7	59.8
11月2日	9月 貿易収支	-540億ドル	-533億ドル
11月2日	10月 非農業部門雇用者数変化	25万人	11.8万人
11月2日	10月 失業率	3.7%	3.7%
11月2日	10月 平均時給(前年比)	3.1%	2.8%
11月2日	9月 製造業受注(前月比)	0.7%	2.6%
11月2日	9月 耐久財受注(前月比)	0.7%	-0.1%
11月5日	10月 マークイット米国サービス業PMI	54.8	54.8
11月5日	10月 マークイット米国コンポジットPMI	54.9	54.9
11月6日	10月 ISM非製造業指数	60.3	61.6
11月9日	10月 PPI最終需要(前月比)	0.6%	0.2%
11月10日	9月 卸売在庫(前月比)	0.4%	0.6%
11月10日	11月 ミシガン大学消費者マインド*	98.3	98.6
11月14日	10月 CPI(前月比)	0.3%	0.1%
11月14日	10月 CPI(前年比)	2.5%	2.3%
11月15日	10月 小売売上高(前月比)	0.8%	-0.1%
11月16日	10月 鋳工業生産(前月比)	0.1%	0.2%
11月20日	10月 住宅着工件数(前月比)	1.5%	-5.5%
11月20日	10月 住宅建設許可(前月比)	-0.6%	1.7%
11月21日	10月 耐久財受注(前月比)	-4.4%	-0.1%
11月22日	10月 先行指数	0.1%	0.6%
11月22日	11月 ミシガン大学消費者マインド*	97.5	98.3
11月23日	11月 マークイット米国製造業PMI	55.3	55.4
11月23日	11月 マークイット米国サービス業PMI	54.4	54.8
11月28日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	3.5%	3.5%
11月28日	7-9月期 GDP価格指数	1.7%	1.7%
11月28日	7-9月期 コアPCE(前期比)	1.5%	1.6%

<ユーロ圏>

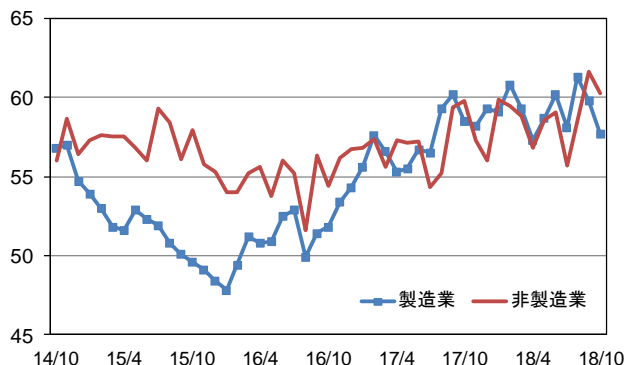
	経済指標	実績	前回
11月6日	9月 PPI(前月比)	0.5%	0.4%
11月6日	9月 PPI前年比	4.5%	4.3%
11月7日	9月 小売売上高(前月比)	0.0%	0.3%
11月7日	9月 小売売上高(前年比)	0.8%	2.2%
11月13日	11月 ZEW景気期待指数	-22	-19.4
11月14日	9月 鋳工業生産(季調済/前月比)	-0.3%	1.1%
11月16日	10月 CPI(前月比)	0.2%	0.5%
11月29日	11月 景況感	109.5	109.7
11月30日	10月 失業率	8.1%	8.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(10月):
製造業57.7 非製造業60.3

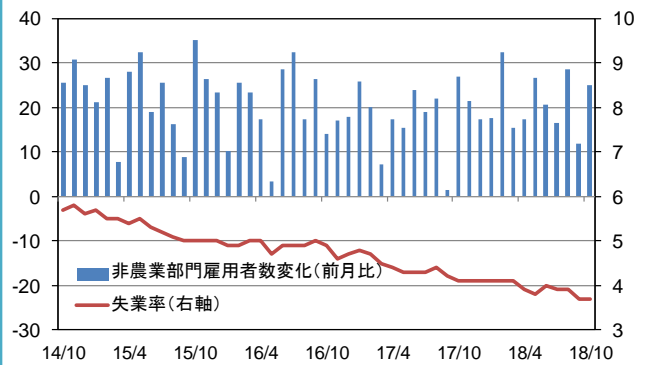
<ISM景況指数の推移>



10月のISM製造業景況指数は57.7と、前月より2.1ポイント下落しました。非製造業景況指数は60.3と、前月より1.3ポイント下落しました。ISM製造業景況指数は、貿易摩擦を巡り米中の緊張が高まる中、受注や雇用の落ち込みが下落の要因となりました。

米雇用統計(10月):
非農業部門雇用者数 前月比+25万人

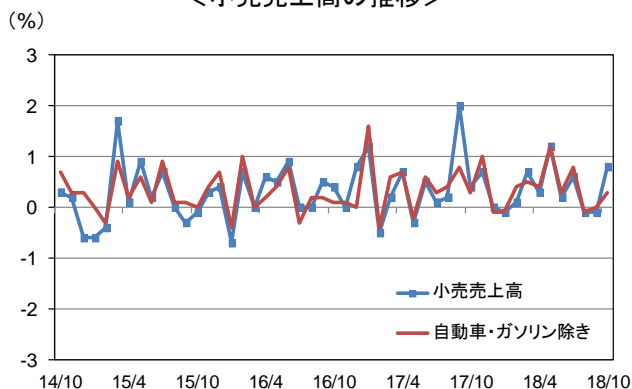
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



10月の非農業部門雇用者数は、前月比+25万人となり、市場予想(+20万人)を大幅に上回りました。部門別で見ると、前月にハリケーンの影響で停滞した娯楽・接客業が大きく回復しました。また失業率は3.7%と前月比で変わらず、約48年ぶりの低水準を維持しました。

米小売売上高(10月):
前月比+0.8%

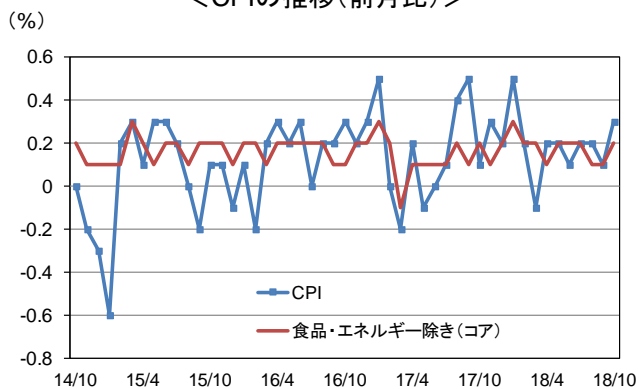
<小売売上高の推移>



10月の小売売上高は前月比+0.8%となり、市場予想(+0.5%)を上回りました。分野別では、9月のハリケーン被害の影響で需要が落ち込んでいた自動車や燃料、建築資材の増加が全体を押し上げました。

CPI(米消費者物価指数、10月):
前月比+0.3%

<CPIの推移(前月比)>



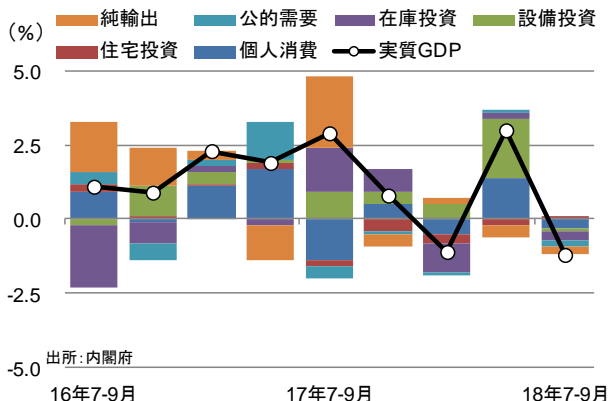
10月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%となり、市場予想と一致しました。ガソリンなどのエネルギー価格が1月以来の高い伸びとなったことが指数を押し上げました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.2%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

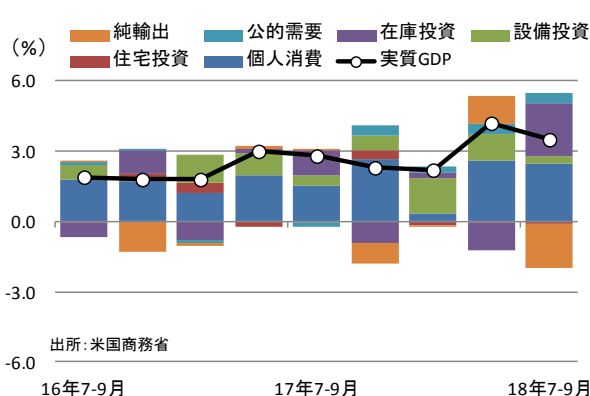
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の7-9月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比-1.2%(季調値・年率)と2四半期ぶりのマイナスとなりました。全国で相次いだ自然災害の影響で個人消費が伸びなかったことに加え、輸出もマイナスとなりました。

米国

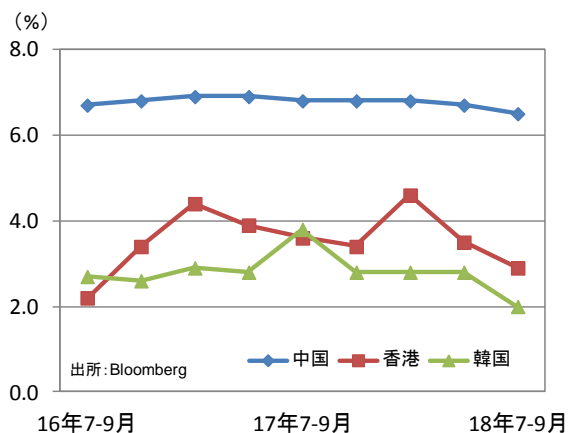
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の7-9月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+3.5%となり、2四半期連続で3%を越える高成長が続いたことが確認されました。改定値では、速報値から輸出が下方修正された一方、設備投資や在庫投資は上方修正されました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



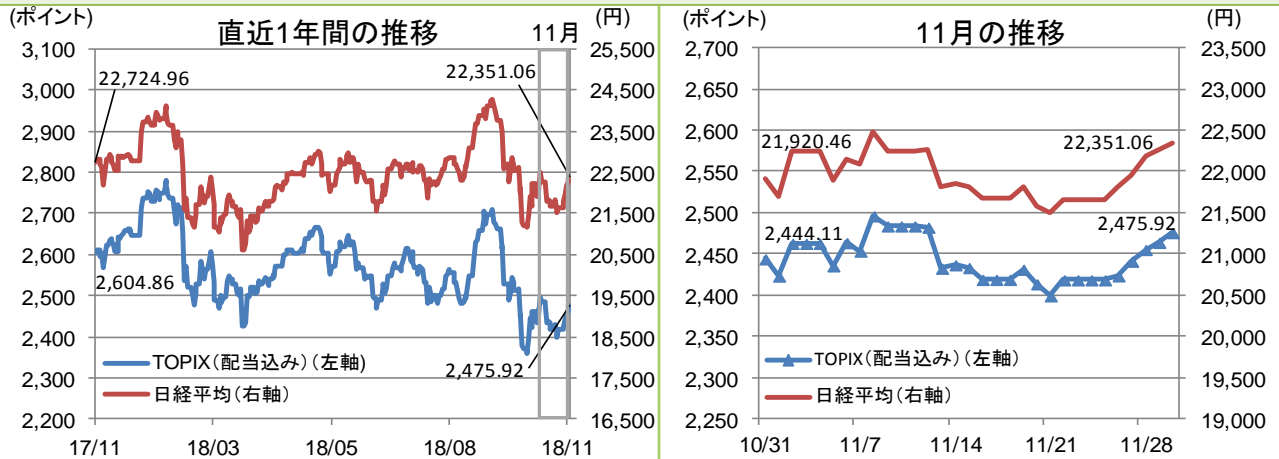
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.5%となりました。成長率は4-6月期より0.2%縮小し、2四半期連続の縮小となりました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%となりました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.0%となりました。

Note

● 市場振り返り

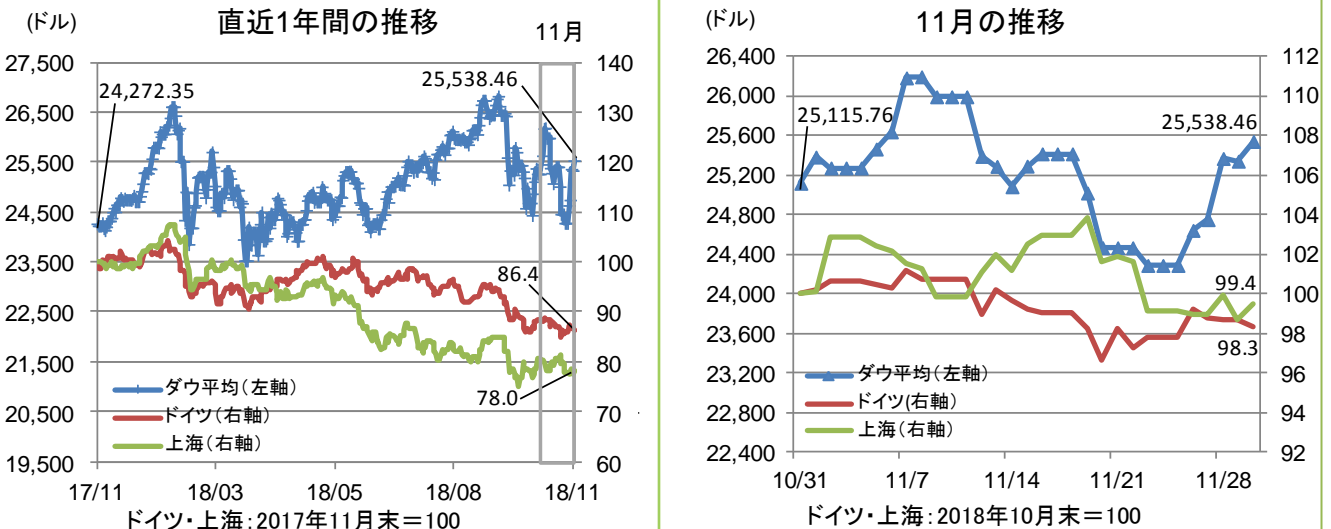
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



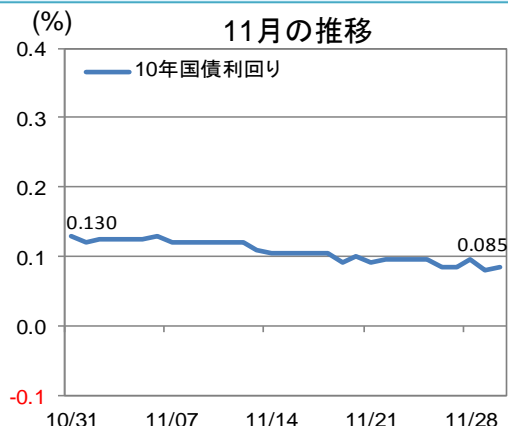
【11月の振り返り】国内株式市場は、日経平均は前月比+1.96%、TOPIX(配当込)は同+1.30%となりました。上旬は、トランプ米大統領が「中国との貿易合意の草案作成を指示」との報道を好感したことや、世界的に注目されていた米中間選挙を無難に通過したこと等で上昇しました。中旬は、主力製品の販売不振が警戒されたアップル株が大幅下落したことで、国内市場のハイテク関連株にも売りが波及しました。下旬には、米中首脳会談を控え、貿易交渉進展が期待されたことや、パウエルFRB議長が「政策金利は中立とされるレンジをわずかに下回る水準にある」との見解を示し、利上げ打ち止めが意識されたこと等を好感し、日経平均は22,351.06円、TOPIX(配当込)は2,475.92ポイントで終わりました。

外国株式



【11月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+1.68%となりました。上旬は、米中間選挙を終えて目先の不透明感が和らいだことから上昇しましたが、中旬に主力製品の販売不振が警戒されたアップル株が大幅下落したことでハイテク株へ売り波及し、下落に転じました。下旬には、米中貿易交渉の進展期待やFRB議事長の発言から早期に利上げが打ち止めになるとの期待、米年末商戦の好調な滑り出しが好感されたことで上昇し、25,538.46ドルで終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、米国のハイテク株下落に連れて下落したほか、英国のEU離脱を巡る懸念等が相場の重石となり、前月比-1.66%となりました。上海総合は、貿易摩擦問題の不透明感の高まりを背景に前月比-0.56%となりました。

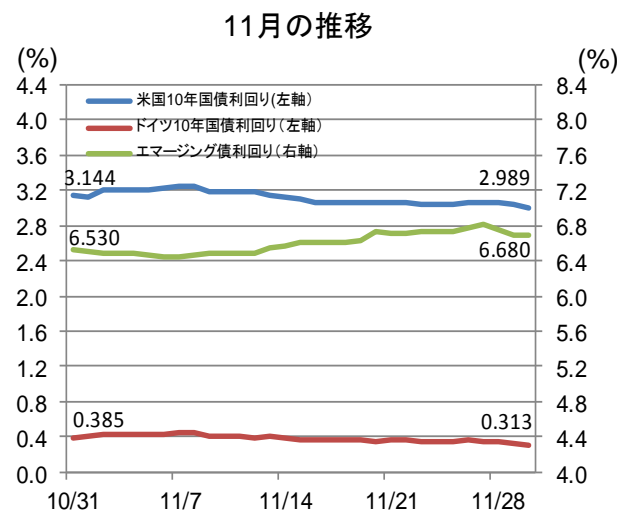
国内債券



【11月の振り返り】10年国債利回りは、0.130%から0.085%に低下しました。上旬は、トランプ米大統領が「中国との貿易合意の草案作成を指示」との報道により株高・債券安となる局面もありましたが、米中貿易摩擦や米中間選挙を巡る思惑等で、一進一退で推移しました。中旬にかけては米ハイテク株が下落したことで、世界的にリスク回避姿勢が高まったこと、英国のEU離脱交渉に対する不透明感が意識されたこと等から金利は低下しました。その後も、FRB議長による利上げの打ち止めを示唆する発言を受けた米国金利の低下につられたこと等で国内金利も低下し、0.085%で終わりました。

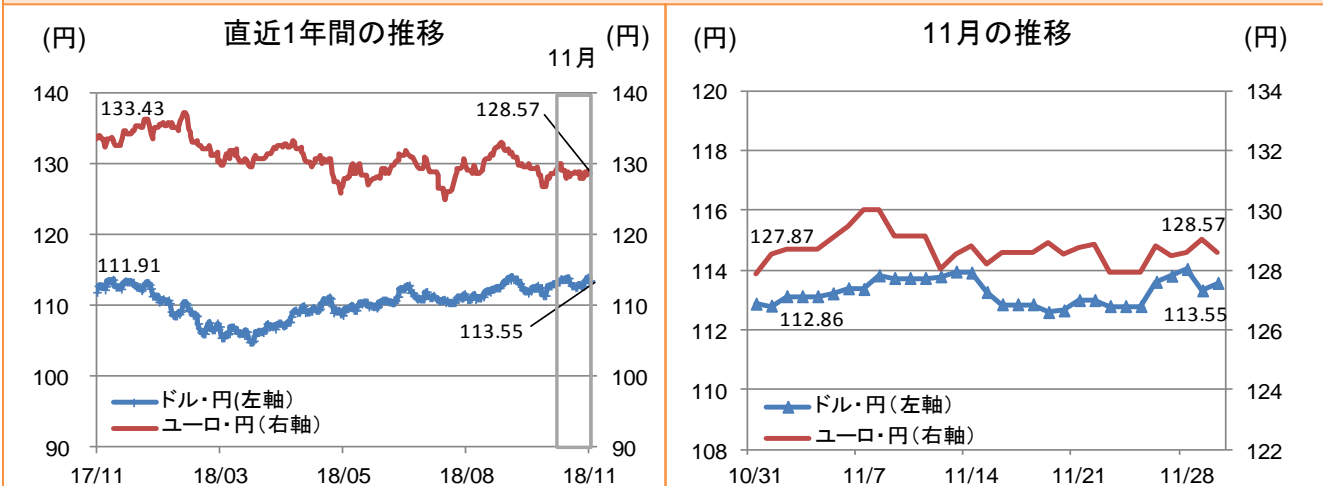
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【11月の振り返り】米国10年国債利回りは、3.144%から2.989%に低下しました。上旬は、米民間雇用統計が堅調であったことや、賃金上昇率が2009年来の高水準となったことを受けて金利は上昇しました。しかし、中旬には原油価格や米国株式の下落を背景に金利は低下し、その後も、FRB議長の発言から早期に利上げが打ち止めになるとの観測が広がったことで低下基調で推移し、月末は2.989%で終わりました。ドイツ10年国債利回りは、0.385%から0.313%に低下しました。月初は、米国金利の上昇に連れて上昇しましたが、その後は世界的な株安に加え、英国のEU離脱問題を巡る先行き不透明感から金利は低下しました。エマージング債利回りは、米中貿易摩擦を背景に中国経済が停滞するとの警戒感や、原油価格の下落を背景に資源輸出の成長鈍化懸念を受けて、上昇しました。

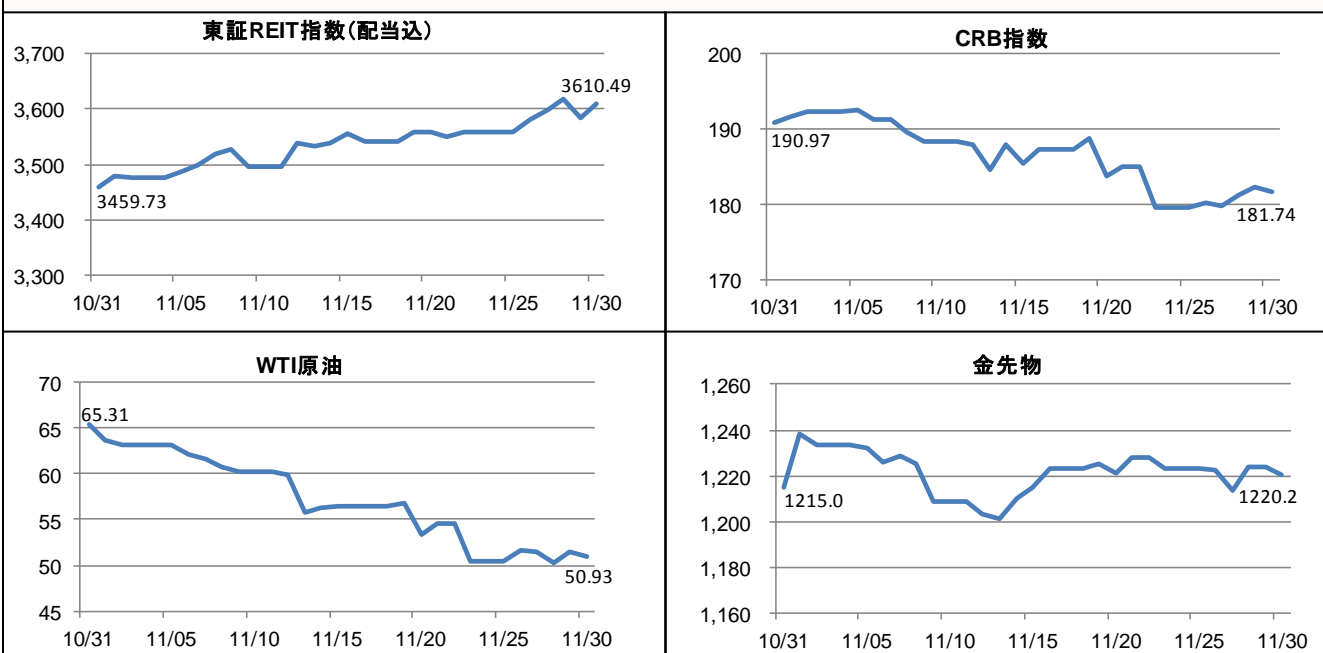
為替



【11月の振り返り】ドル/円は、前月末の112.86円から113.55円へと円安が進行しました。上旬は、米中間選挙を受けた政治的不透明感の後退や、FOMCにおける利上げ姿勢の継続によって円安・ドル高が進行しました。その後、中旬には、米ハイテク株を中心とした世界的な株安への懸念から円高が進行しましたが、下旬には、貿易摩擦問題の進展期待などを背景としたリスク選好姿勢の強まりから円安が進行し、ドル/円は113.55円で終わりました。

ユーロ/円は、前月末の127.87円から128.57円へと円安が進行しました。上旬は、英国のEU離脱交渉において前向きな進展があったことから円安・ユーロ高が進行しましたが、その後、欧州委員会がイタリア経済や財政に対する先行きへの懸念を示したことから円高・ユーロ安が進行しました。下旬には、FRB議長が利上げの打ち止めを示唆したことや米中貿易交渉の進展期待を背景にリスク選好姿勢の高まりを受けて円安が進行し、ユーロ/円は128.57円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

18年7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率で▲1.2%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費が前期比▲0.1%と4-6月期の同+0.7%から大きく落ち込んだほか、プラス予想だった設備投資が同▲0.2%と8四半期ぶりのマイナス、インバウンド消費を含む輸出も同▲1.8%と低調でした。相次ぐ自然災害が消費や生産活動に悪影響を及ぼしたと考えられます。来年前半にかけては、年率1%台前半の緩やかな拡大が続くと見えています。米中貿易戦争や中国景気減速の影響から外需は厳しい環境が続くものの、財政出動の効果に加え、底堅い企業業績を背景に、人手不足対応の自動化・省力化投資、自動運転関連の研究開発投資などが好調で、設備投資も相応のプラス寄与が見込まれます。個人消費については、家計の節約志向に大きな変化は望めないものの、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。リスクとしては、米中貿易戦争激化や対日通商協議における米姿勢硬化、さらには中国景気の腰折れなどが考えられます。これらの思惑が強まった場合、消費者や企業のセンチメントは悪化し景気下押し圧力となる可能性があると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は10月30-31日に開催した金融政策決定会合において、短期金利をマイナス0.1%、長期金利をゼロ%程度に誘導する金融緩和策の現状維持を決定しました。日銀は7月の会合において「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定し、その中で、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」とのフォワードガイダンスを導入するとともに、長期金利は「経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動」するとし、具体的には▲0.2~+0.2%の範囲で変動することを許容しています。黒田総裁は、「ゼロ%程度の10年物国債の誘導目標を変えるつもりは全く無い。変動幅の拡大も考えていない」旨を明言し、市場に燻る政策調整観測を否定しました。10月のCPI上昇率は、生鮮食品とエネルギーを除くベースで前年比+0.4%と9月と同じ伸びに止まりました。また、10月以降、原油価格が急落していることなどを踏まえると、2%の物価安定目標達成の道筋は依然見えず、金融機関の厳しい収益環境への配慮から金利の一段の上昇を容認する枠組みの導入観測は燻るものの、物価環境を踏まえると、当面現状の金融緩和策が継続されると考えます。

米国景気

米国の7-9月期成長率は、4-6月期の前期比年率+4.2%から減速したものの同+3.5%と、比較的高い成長が維持されましたが、市場では先行きの景気減速リスクが強く意識されています。成長ドライバーである個人消費は雇用・所得環境の改善を受けて拡大が続く公算が高いですが、金利上昇による影響を受け易い住宅市場では、これまでの価格上昇の影響に加え、住宅ローン金利が上昇したことで販売、建設が鈍り始めています。また、外需では米中貿易摩擦の解決に向けた道筋が見えない状況が続き、仮に対中輸入品全項目に導入された場合には、悪影響の拡大は避けられないと予想します。また、中期的な視点では2019年、2020年には財政刺激策の効果が弱まるため、来年は景気のスローダウン局面が意識されると予想します。

米国金融・財政政策

11月28日にパウエルFRB議長は講演で、政策金利を適切な水準に向けて緩やかに引き上げる姿勢を示したうえで、「現行の政策金利水準は、FOMC参加者が中立と考える水準の広いレンジを若干下回る」と述べました。これを受け、市場では先行きの利上げ期待が一段と後退し、確実視されている今年12月の利上げを含めて来年末までに2回程度の利上げを織り込むに状況に至っています。パウエル議長が以前よりも慎重なトーンを滲ませる方向へ軌道修正を図った可能性は高いものの、依然として緩やかな利上げ姿勢は維持されており、景気減速が本格化しない限りは来年複数回の利上げを行うと予想します。12月に開催予定のFOMCでは、参加者の予想分布であるドツツに注目が集まります。上述のパウエル議長発言に沿う形で当局の利上げ予想が著しく下方修正されるようだと2019年前半の利上げ停止が現実味を帯びる展開が想定されますが、現時点で米国の雇用やインフレ率は堅調に推移しており、その可能性は低いとみえています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。
世界的な景気減速懸念や米FRBの利上げペース鈍化観測を背景に、金利低下圧力は強いと考えます。
一方で、日銀が出口に向かうとの見方も根強く、日銀が18年7月に長期金利の変動を容認する姿勢を明示して以降に切り上がったレンジは、概ね維持されるものと予想します。

国内株式

国内株式は月初上昇後、ボックス圏での展開を予想します。
米中貿易戦争の一時休戦に加え、割安感や、FRBによる利上げペースダウン観測などが買い材料となる一方、米中関係の抜本的な改善には時間がかかるとの見方や、中国景気急減速への懸念が上値を抑えると考えます。米国政府機関閉鎖や英議会でのEU離脱案否決といったイベントが発生すれば、再度下値を模索する展開となることを予想します。

米国債券

米国10年国債利回りは、3%前半を中心軸としたレンジ推移を予想します。米中貿易摩擦による輸入インフレ懸念は金利上昇圧力となり得る一方で、FRBの利上げ姿勢軟化やトランプ大統領によるFRBの利上げ姿勢批判が意識され、金利上値が重い展開を予想します。

米国株式

米国株式は、米中貿易摩擦の行方や、それによる企業業績への影響を見極めたい投資家の慎重姿勢を背景に神経質な展開が続くと予想します。米政権の対中追加関税の猶予を好感して株価が大幅に盛り返す可能性はあるものの、関税強化が一部の業績や経済指標に影響し始めており、割安感を残しながらも引き続き軟調に推移する可能性も残ります。

為替

【ドル/円】ドル円相場は横ばい推移を予想します。米国経済の好調、同国の利上げなど金融政策正常化が、ドルを支えると考えます。一方で、燦るトランプ大統領の保護主義先鋭化への懸念、FRBの利上げペースダウン観測などがドルの重石になると考えます。
【ユーロ/円】ユーロの対円相場はやや弱含みの展開を予想します。ユーロ圏景況感の悪化、イタリア財政問題、ハード・ブレグジット懸念、ドイツ与党の求心力の低下など、多くの不安材料がユーロの重石になると考えます。

	2019年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.13-0.17%
TOPIX	1,630-1,810
米国10年国債利回り	3.10-3.40%
米S&P	2,700-3,000
ドル/円相場	108-120円
ユーロ/円相場	128-141円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	18/03	18/09	18/10	18/11	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.91	378.99	379.64	381.24	+ 0.42%	- 0.18%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.46	262.58	263.26	265.84	+ 0.98%	- 0.61%
10年国債利回り(%)	0.05	0.13	0.13	0.09	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,522.26	2,698.09	2,444.11	2,475.92	+ 1.30%	- 1.84%
JPX日経400(配当込み)	16,783.34	17,986.11	16,297.09	16,479.15	+ 1.12%	- 1.81%
日経平均株価	21,454.30	24,120.04	21,920.46	22,351.06	+ 1.96%	+ 4.18%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	445.93	455.59	445.65	451.16	+ 1.24%	+ 1.17%
米国10年国債利回り(%)	2.74	3.06	3.14	2.99	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.35	1.57	1.44	1.36	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.50	0.47	0.39	0.31	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,909.49	3,348.09	3,086.62	3,144.78	+ 1.88%	+ 8.09%
ダウ平均(工業株30種)	24,103.11	26,458.31	25,115.76	25,538.46	+ 1.68%	+ 5.96%
ナスダック総合指数	7,063.45	8,046.35	7,305.90	7,330.54	+ 0.34%	+ 3.78%
英国(FTSE)	7,056.61	7,510.20	7,128.10	6,980.24	- 2.07%	- 1.08%
ドイツ(DAX)	12,096.73	12,246.73	11,447.51	11,257.24	- 1.66%	- 6.94%
中国(上海総合指数)	3,168.90	2,821.35	2,602.78	2,588.19	- 0.56%	- 18.33%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	2,241.50	2,185.04	1,982.12	2,076.66	+ 4.77%	- 7.35%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	106.35	113.59	112.86	113.55	+ 0.62%	+ 6.77%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	130.80	131.93	127.87	128.57	+ 0.55%	- 1.70%

2. その他資産

	18/03	18/09	18/10	18/11	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	195.36	195.16	190.97	181.74	- 4.83%	- 6.97%
WTI原油	64.94	73.25	65.31	50.93	- 22.02%	- 21.57%
金先物	1,322.80	1,191.50	1,215.00	1,220.20	+ 0.43%	- 7.76%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	107,459.00	105,946.80	102,477.50	101,654.90	- 0.80%	- 5.40%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,274.92	3,513.39	3,459.73	3,610.49	+ 4.36%	+ 10.25%
G-REIT指数	874.56	1,008.66	969.38	1,010.15	+ 4.21%	+ 15.50%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&PはStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow JonesはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2018. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする（またはしない）のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害（逸失利益を含む）について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2018 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社（「HFR」）の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。（※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。）
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはGlobal Wealth Allocation（以下「GWA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index（FTSE GWA Kaigai Index）」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはResearch Affiliates LLC（以下「RA」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」（サブインデックスを含む）、以下「インデックス」の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSEは、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数（TOPIX）」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」（サブインデックスを含む）に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所（東証）に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」（日本語正式名称）の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」（英語正式名称）の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」（サブインデックスを含む）の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2018年8月改定